

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

# 第1回 簿記定期試験

## 問題用紙

3 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

## 第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	普通預金	受取手形	売掛金
クレジット売掛金	貸付金	建物	受取商品券	買掛金
支払手形	借入金	未払法人税等	未払配当金	資本金
利益準備金	繰越利益剰余金	売上	受取手数料	受取利息
仕入	減価償却費	修繕費	支払手数料	支払利息

- 商品¥200,000をクレジット払いの条件で販売するとともに、信販会社へのクレジット手数料（販売代金の4%）を計上した。
- 商品¥45,000を売り上げ、代金のうち¥30,000は共通商品券で受け取り、残額は現金で受け取った。
- 建物の改築と修繕を行い、代金¥10,000,000を普通預金口座から支払った。うち建物の資産価値を高める支出額（資本的支出）は¥7,500,000であり、建物の現状を維持するための支出額（収益的支出）は¥2,500,000である。
- 借入金（元金均等返済）の今月返済分の元本¥100,000および利息（各自計算）が普通預金口座から引き落とされた。利息の引落額は未返済の元本¥1,200,000に利率年3.65%を適用し、30日分の日割計算（1年を365日とする）した額である。
- 株主総会で繰越利益剰余金¥800,000の一部を次のとおり処分することが承認された。

株主配当金： ¥100,000、 利益準備金の積立て： ¥10,000

## 第2問 (10点)

当社では毎年9月1日に向こう1年分の保険料¥36,000を支払っていたが、今年の支払額は10%アップして¥39,600となった。そこで、この保険料に関連する下記の勘定の空欄のうち、(イ)～(ハ)には次に示した【語群】の中から適切な語句を選択し記入するとともに、(a)～(b)には適切な金額を記入しなさい。なお、会計期間は1月1日から12月31日までであり、前払保険料は月割計算している。

【語群】	現金	未払金	保険料	前払保険料
	未払保険料	前期繰越	次期繰越	損益

保 険 料		( ) 保 険 料	
1/1 (イ) ( )	12/31 ( ) ( )	1/1 ( ) ( a )	1/1 ( ) ( )
9/1 現金 39,600	〃 (ロ) ( )	12/31 ( ) ( )	12/31 (ハ) ( )
( )	( )	50,400	50,400
1/1 ( ) ( b )		1/1 ( ) ( )	1/1 ( ) ( )

## 第3問 (30点)

次の(1)合計試算表と(2)諸取引にもとづいて、答案用紙の合計残高試算表と売掛金および買掛金明細表を作成しなさい。

## (1) 6月24日時点の合計試算表

合 計 試 算 表		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,661,000	現 金	1,360,000
4,730,000	普 通 預 金	3,140,000
3,700,000	売 掛 金	2,250,000
880,000	繰 越 商 品	
470,000	前 払 金	380,000
3,000,000	土 地	
1,400,000	買 掛 金	2,370,000
550,000	前 受 金	700,000
16,000	所 得 税 預 り 金	16,000
84,000	社 会 保 険 料 預 り 金	84,000
	資 本 金	5,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	560,000
80,000	売 上	4,850,000
3,065,000	仕 入	50,000
600,000	給 料	
300,000	支 払 家 賃	
100,000	水 道 光 熱 費	
40,000	支 払 手 数 料	
84,000	法 定 福 利 費	
20,760,000		20,760,000

## (2) 6月25日から30日までの諸取引 ※ ( ) 内は、金額の内訳を示す。

- 25日 仕 入 : 徳島商事¥120,000 (手付金と相殺¥20,000、掛け¥100,000)  
 給 料 支 払 : 支給総額¥300,000 (所得税の源泉徴収額¥8,000、社会保険料の従業員負担分¥42,000、差引額は現金支払)
- 26日 売 上 : 愛媛商会¥200,000 (手付金と相殺¥40,000、掛け¥160,000)  
 同社負担の発送費¥5,000を現金で立て替えたので、売掛金に含める  
 掛 返 品 : 25日仕入分より¥15,000
- 27日 売 上 : 高知商会¥160,000 (手付金と相殺¥30,000、掛け¥130,000)  
 水道光熱費支払 : 普通預金口座から引落し¥45,000
- 28日 仕 入 : 香川商事¥100,000 (手付金と相殺¥15,000、掛け¥85,000)  
 掛 返 品 : 27日売上分より¥20,000
- 29日 掛 代 金 支 払 : 普通預金口座より振込み¥620,000 (徳島商事¥350,000、香川商事¥270,000)  
 現 金 引 出 : 普通預金口座から引出し¥100,000
- 30日 掛 代 金 回 収 : 普通預金口座振込みによる受取り¥920,000 (愛媛商会¥520,000、高知商会¥400,000)  
 家 賃 支 払 : 普通預金口座から引落し¥150,000  
 社会保険料支払 : 普通預金口座から引落し¥84,000 (会社負担分¥42,000、従業員負担分¥42,000)  
 新店舗賃借契約 : 普通預金口座より振込み¥400,000 (家賃¥100,000、敷金¥200,000、仲介手数料¥100,000)  
 にともない支払 :

第4問 (10点)

次の各取引の伝票記入について、空欄①～⑤にあてはまる適切な語句または金額を答えなさい。なお、当社では3伝票制を採用しており、商品売買取引の処理は3分法により行っている。

- (1) 商品を¥280,000で仕入れ、代金のうち¥80,000については現金で支払い、残額は掛けとした。

( ① ) 伝 票	
科 目	金 額
( ② )	( ③ )

振 替 伝 票			
借方科目	金 額	貸方科目	金 額
( ④ )	280,000	( ⑤ )	280,000

- (2) 商品を¥660,000で売り渡し、代金のうち¥60,000については得意先振出しの小切手で受け取り、残額は掛けとした。

( ⑥ ) 伝 票	
科 目	金 額
売 上	( ⑦ )

振 替 伝 票			
借方科目	金 額	貸方科目	金 額
売 掛 金	( ⑧ )	( ⑨ )	( ⑩ )

第5問 (30点)

次の(1)決算整理前の総勘定元帳の各勘定残高、(2)決算整理事項等にもとづいて、貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は×5年4月1日から×6年3月31日までの1年間である。

- (1) 決算整理前の総勘定元帳の各勘定残高

現 金	¥各自推定	当 座 預 金	¥1,850,000	受 取 手 形	¥ 300,000	売 掛 金	¥ 500,000
貸倒引当金	10,000	仮払法人税等	50,000	繰 越 商 品	400,000	備 品	1,200,000
減価償却累計額	300,000	支 払 手 形	250,000	買 掛 金	350,000	借 入 金	1,000,000
資 本 金	2,000,000	利 益 準 備 金	50,000	繰越利益剰余金	各自推定	売 上	7,500,000
受取手数料	40,000	仕 入	4,800,000	給 料	1,200,000	支 払 家 賃	600,000
水道光熱費	250,000	保 険 料	180,000	通 信 費	50,000	支 払 利 息	20,000

※ 繰越利益剰余金勘定にあたって、決算整理前における同勘定の記入状況は次のとおりであった。

繰越利益剰余金					
6/30	利益準備金	10,000	4/1	前期繰越	310,000
"	未払配当金	100,000			

- (2) 決算整理事項等

1. 決算日における現金の実際有高は¥270,000であった。帳簿残高との差額のうち¥20,000については水道光熱費の記入漏れであることが判明したが、残額については原因不明なので、雑損または雑益として処理する。
2. 決算日までに、得意先から掛代金¥100,000の回収として取引銀行の当座預金口座に振り込みがあったが未処理である。
3. 備品のうち、×3年4月1日に購入したレジスター2台(取得原価: @¥200,000、減価償却方法は他の備品と同じである)を、×6年3月31日に¥200,000で売却し、代金は来月受け取ることとなっているが、この取引が未記帳である。なお、当期の減価償却費の計算は月割計算による。
4. 受取手形および売掛金の期末残高に対して、3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
5. 期末商品棚卸高は¥450,000である。
6. 備品について、定額法(耐用年数8年、残存価額ゼロ)により減価償却を行う。
7. 郵便切手の未使用分が¥15,000あるため、貯蔵品へ振り替える。
8. 保険料のうち¥120,000は、当期の8月1日に支払った店舗に対する1年分の損害保険料である。よって、前払額を月割計算により計上する。
9. 支払利息は、当期首から1月31日(利払日)までの借入金に対する利息である。借入金の金額は、期首から変動はなくその利率は年2.4%である。よって、決算日までの利息未払額を月割計算により計上する。
10. 法人税等が¥120,000と計算されたので、仮払法人税等との差額を未払法人税等として計上する。